

その1

大学院大学予定地決定

1 沖縄科学技術大学院大学構想の位置付け

沖縄科学技術大学院大学構想は、沖縄に自然科学系の世界最高水準(Best in the world)の研究・教育水準を有する新たな大学院大学を設置しようというもので、二〇〇一年六月に当時の尾身幸次沖縄北方対策担当大臣・科学技術政策担当大臣によって発表されました。この構想がねらいとするところは、次の二点です。

第一のねらいは、沖縄の経済発展への貢献です。沖縄においては、復帰以来三十年の間に三次にわたる振興開発計画に基づいて、総額約七兆円の国費を投入して、沖縄の振興開発のための諸施策が講じられてきました。その結果、施設整備面を中心に、次第に本土との格差が縮小するなど、着実にその成果を上げてきました。しかしながら、失業率が依然として厳しい状況にあるなど、沖縄には経済面を中心になお多くの課題があります。

立型経済の構築が必要です。今後の沖縄の産業構造を展望すれば、観光・リゾート産業だけでなく、バイオ技術、情報技術といった科学技術に支えられた知識集約型産業の発展が重要です。

以上の状況を背景として、世界最高水準の研究・教育を行う大学を核に、ハイテク関係の研究機関・民間企業を集積させて先端的・知的・産業クラスターを形成することを目指して、本構想が提案されました。本構想に關しては、沖縄振興特別措置法において、「国及び地方公共団体は、沖縄において、国際的に卓越した教育研究を行う大学院を置く大学その他の教育研究機関の整備、充実等必要な措置を講ずること



大学院大学予定地

により、国際的視点に立った科学技術の水準の向上に努めるものとする。」(第八十五条第二項)と規定されるとともに、沖縄振興計画

における振興施策の大きな柱ともなっています。

第二のねらいは、日本、そして世界の科学技術の発展への貢献です。

現在、知識創造の拠点である大学も、グローバル化の流れのなかで、国境を越えて活動し、協力しなければならぬ時代に入っており、国際的な研究・教育環境を形成することが急務となっています。

一方、学術界では、既存の学問分野を統合して生命現象を総合的に把握し、応用するための科学技術が今後、急速に発展するものと考えられており、このような科学技術に集中的に取り組む拠点が、特にアジア・太平洋地域において必要とされています。

本構想は、これらの科学技術・学術振興上の要請に対応することができる新しいタイプの大学を日本において実現することを目指しています。

2 国内外の英知を結集した検討体制

この構想の検討に当たっては、国内外の卓越した大学・研究機関の設置・運営に関する知見を取り

入れるために、有馬朗人参議院議員（元東京大学総長）をはじめとする国内の著名な有識者からなる構想検討会と、ジェローム・フリードマン博士（マサチューセッツ工科大学教授、一九九〇年ノーベル物理学賞受賞）、シドニー・ブレナー博士（ソーク研究所教授、二〇〇二年度ノーベル生理学・医学賞受賞）をはじめとする米国の一流の科学者などからなる国際顧問会議を設置し、議論を重ねてきました。

国際顧問会議については、第一回会合及び第三回会合を米国西海岸、第二回会合を沖縄で開催してきており、大学院大学の研究・教育分野、組織体制及び施設・設備、教職員及びその家族の生活環境のあり方、学長や教官のリクルートをはじめとする開学までの準備など様々な面にわたって貴重なご提言を頂きました。特に、第三回会合においては、大学院大学の研究・教育分野、組織の検討等構想の具体化を進めるために、ジェローム・フリードマン博士を議長、シドニー・ブレナー博士を副議長とする評議会を早期に設置することが合意されています。

3 構想の概要

(1) 五つの基本コンセプト
沖縄科学技術大学院大学をつくる

するための基本的な考え方、コンセプトとして次の五つの事項が挙げられます。

1 世界最高水準 (Best in the world)
世界最高の人材を集め、一流の研究・教育を行う。

2 国際性 (International)
本大学院大学では、講義や大学内の会議、連絡、事務文書などについて、すべて英語を共通語とする。また、学長を外国人にするとともに、教授や学生についても半分以上を外国人とすることを想定している。

3 柔軟性 (flexible)
一流の研究・教育体制及び環境を構築、運営するために必要なことをすべて行うことができる柔軟な経営を可能とするために、国設民営とでもいふべき設置形態を取り、政府が十分な資金を提供するが、経営は民間に任せて干渉しないという体制を構築する。

4 世界的連携 (Global Network)
世界の一流の大学や研究機関とネットワークを構築して、共同研究や情報交換などの研究協力、単位互換や学位の相互承認などによる教育交流を行う。

5 産学連携 (Collaboration with Industry)
本大学院大学の敷地又はその近隣にリサーチ・パークを作り、世界中の企業の研究所や事業所、ハ

イテク関連ベンチャー企業の立地を促す。さらに、次のような取り組みを中心として本大学院大学と国内外の産業界が強い連携関係を構築することを目指す。

研究成果の特許化支援を行う
Technology Licensing Organization (TLO) の機能をこの大学院大学に設けるとともに、企業とのマッチングや研究成果の産業化を総合的に支援する専任の部局を設ける。

沖縄科学技術大学院大学からのスピノフによるベンチャー創業を支援するための体制や施設を整備・構築する。

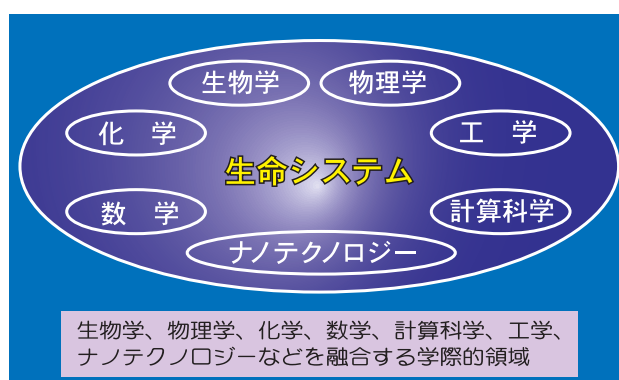
企業人の理事会への起用、産業界との協議組織の創設などを通じて開学当初から産業界との協力関係の構築に努める。

ファカルティ（大学教員）の業績評価においても、論文評価のみならず、企業との共同・受託研究や特許取得の実績等産学官連携の取り組みを積極的に評価する。基金や施設の寄付、寄付講座の設置など企業側の積極的協力を求める。

(2) 研究・教育分野と規模

沖縄科学技術大学院大学の研究・教育分野は、現時点では、第1図に示すような、「生命システム (Bio-systems)」を中心的課題とし、物理学、化学、計算科学、ナ

ノテクノロジーなどを融合した領域とされています。これは、最近、このような分野について科学の発展と技術革新を生み出す大きな可能性が見出されていることから提案されているものです。



第1図 沖縄科学技術大学院大学の研究・教育分野

また、本大学院大学の規模については、これまでの検討では、教授陣二百人、技術・事務職員三百人、学生五百人程度を目標としています。これは、上記のような分野で世界最高水準の成果をあげるために、生物学、物理学、化学、数学、計算科学など、それぞれの分野について一流の教授、学生が集められ、独立して研究・教育が行われなければならないことを考慮して考えられたものです。

さらに、本大学院大学の設置、運営のためのコストについても、これまでの検討では、国内外の大学の建設、運営コストの実績を参考にし、上記の規模を前提として、建設費が八百億円、年間運営費が二百億円と想定されています。

4 予定地を恩納村に決定

沖縄科学技術大学院大学の設置予定地については、沖縄県の各市町村から多数の誘致要請があり、沖縄県において候補地の絞り込みを行い、平成十四年十二月四日に、国に対し、「糸満市」「恩納村」「北中城村」の三候補地の推薦がなされました。いずれも、それぞれ特徴のあるすばらしい候補地であり、関係者の方々の熱心な誘致のご努力に感謝いたします。

国における選考にあたっては「世界最高水準の沖縄科学技術大学院大学を実現するために最も適切な敷地を選定する」との考えのもと、国際顧問会議や構想検討会での議論や構想検討会委員による現地視察、また、敷地利用可能性や所要造成費等に関する学識経験者や沖縄総合事務局等専門家による調査結果を踏まえ検討を進めてきました。平成十五年三月十日の構想検討会において、「本大学院大学の設置場所については、五十年、百年という長期的観点から

考えるべきであり、沖縄らしい場所が望ましい。その場合、樹木が多い緑の多い中に建物が見え隠れするような環境が望ましい。」という意見が大勢となりました。



この様な意見等も参考に総合的な検討を行った結果、恩納村の候補地が、広大な緑に囲まれ、沖縄らしい海を望む豊かな自然に恵まれた候補地であり、まさに世界最

高水準の大学院大学にふさわしい優れた研究環境を提供できる点や十分な面積を有し、将来の発展性に富んでいる点、更には、全体の9割近くを占める村有地について無償提供の申し出がある点などを総合的に評価し、平成十五年四月十一日に、今後「恩納村」を本大学院大学の設置予定地とすることを前提に、施設計画をはじめとする本大学院大学の全体計画を策定することを決定いたしました。

この施設計画等の策定にあたっては、恩納村について指摘されている赤土対策や環境面での配慮についても十分反映させながら進めていきたいと考えています。

5 今後の計画

今後の計画としては、沖縄科学技術大学院大学の具体像について、前述の通りフリードマン教授を議長とする評議会においてさらに議論が深められ、その結果を受けて本年度中に基本計画を策定することになっていきます。研究・教育分野や規模、コストなどについても、その中で具体的な検討が行われることとなっています。

このような大学院大学設置のための準備作業に加えて、準備の円滑な推進に資することが期待される先行的事業を平成十五年度から展開することとしています。

先行的事業は、国内外の科学者や学生を沖縄に招聘して行うシンポジウムやワークショップといったイベントと、本大学院大学の研究・教育分野に係る卓越した科学者の参画を得て行う研究事業に大別されます。

学術シンポジウムは、国内外の科学者、学生等が最新の研究成果の発表や意見交換などを行う、いわば国際的な学会であり、本大学院大学構想に関するパネルディスカッションも予定しています。また、ワークショップは、著名な科学者が講師となり、大学院レベルの学生と、博士課程終了者に対して講義を行う集中講座です。これらの事業の概要は以下のとおりです。

シンポジウム

日時：二〇〇三年十月十六日(木)～十八日(土)

場所：沖縄県名護市「万国津梁館」
タイトル：New Horizons in Molecular Integrated Sciences and Systems: An Integrated Approach (分子科学・システムに関する新たな展開…統合的アプローチ)

参加者：国内外から科学者、学生等約五百名の参加を想定

ワークショップ

日時：二〇〇四年三月十四日～二十日の一週間

場所：沖縄県読谷村「ホテル日航

アリビラ

トピック：The yeast cell as a model of cellular integrative-function (細胞の統合的機能に関するモデルとしての酵母細胞)
参加者：国内外から科学者(講師)十～二十名程度、大学院レベルの学生(受講生)三十～五十名程度の参加を想定

さらに、研究事業は、将来、本大学院大学において研究・教育活動を行う、あるいは本大学院大学と共同で研究等を行うことに関心を有する国内外の科学者について、その研究活動を支援するものです。研究活動の拠点は、沖縄県具志川市に開設された「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」などに設置され、本大学院大学における研究活動のスコープに合った研究活動が行われることとなります。

6 まとめ

以上、沖縄科学技術大学院大学構想に関して、その概要と今後の進め方について説明いたしました。本大学院大学の予定地は恩納村に決定いたしました。この構想は、世界最高水準の研究教育機関を沖縄に設立することにより、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的头脳集積地域として発展させることを目指すものであり、その効果

は予定地のみならず、科学技術の水準向上や人材育成という形で沖縄全県に及ぶものです。本大学院大学が実現した段階において、沖縄県の各地で他の機関が行っている研究開発活動や青少年に対する科学技術教育活動との連携の可能

「沖縄振興審議会」開催

去る四月二十三日、内閣府(東京)において、第五回沖縄振興審議会が開催されました。

今回の審議会は、去る四月一日付けで任命された十四名の新委員を含む新たなメンバー構成の下での初めての審議会となりました。

審議会では、まず細田沖縄及び北方対策担当大臣のご挨拶の後、会長の互選等が行われ、新会長には早稲田大学総長の白井克彦氏を選出されたほか、会長が指名することとされている会長代理には日本大学教授の嘉数啓氏が指名されました。

また、審議会において付託された事項について調査審議する総合部会の委員については、部会長に嘉数啓氏が、部会委員には沖縄県農業協同組合代表理事理事長の赤嶺勇氏、(財)計量計画研究所理事長の黒川洸氏、沖

性を検討するなど具体的な広域的波及効果の実現に努力したいと考えております。

内閣府としては、この構想の推進に鋭意取り組んでおりますが、財政面、制度面を含めて様々な課題が残されていることも事実であ

縄県商工会議所連合会会長の仲井真弘多氏、琉球大学助教授の藤田陽子氏が会長から指名されました。

この後、内閣府による沖縄の現況及び沖縄政策の概要等についての説明、各委員による自由討議が行われました。

この日の会議では、白井会長

から、今後、総合部会などを活用しながら、沖縄振興計画の実施状況を踏まえつつ、多面的・多角的な観点から議論を行っていきたい旨の発言があったほか、駐留軍用地の返還跡地の利用について具体的な案件が出てきた段階で議論を行っていくことの確認などがなされました。

新たに任命された委員を含む審議会委員は次の通りです。

役職	氏名
会長	早稲田大学総長 白井克彦
会長代理	日本大学教授 嘉数啓
委員	沖縄県知事 稲嶺恵一
	沖縄県議会議長 伊良皆高吉
	沖縄県市長会会長 翁長雄志
	沖縄県町村会会長 宮城篤実
	沖縄県市議会議長会会長 我那覇生隆
	沖縄県町村議会議長会会長 大城勝泰
	沖縄県農業協同組合代表理事理事長 赤嶺勇
	(株)日本航空システム代表取締役社長 兼子勲
	東海大学総合医学研究所長 黒川清
	(財)計量計画研究所理事長 黒川洸
	長浜バイオ大学教授 郷通子
	お茶の水女子大学教授・学長補佐 篠塚英子
	全国知事会事務総長 嶋津昭
	(財)おきなわ女性財団常務理事 友利敏子
	沖縄県商工会議所連合会会長 仲井真弘多
	ジャーナリスト 野中ともよ
	(財)沖縄観光コンベンションビューロー 比嘉悦子
	沖縄コンベンションセンター館長
	琉球大学助教授 藤田陽子

* * *

ります。沖縄県民の方々のご理解、ご支援を得ながら、これらの課題を一つ一つ着実に解決し、実現に向けて邁進していくことになります。